

省エネルギー

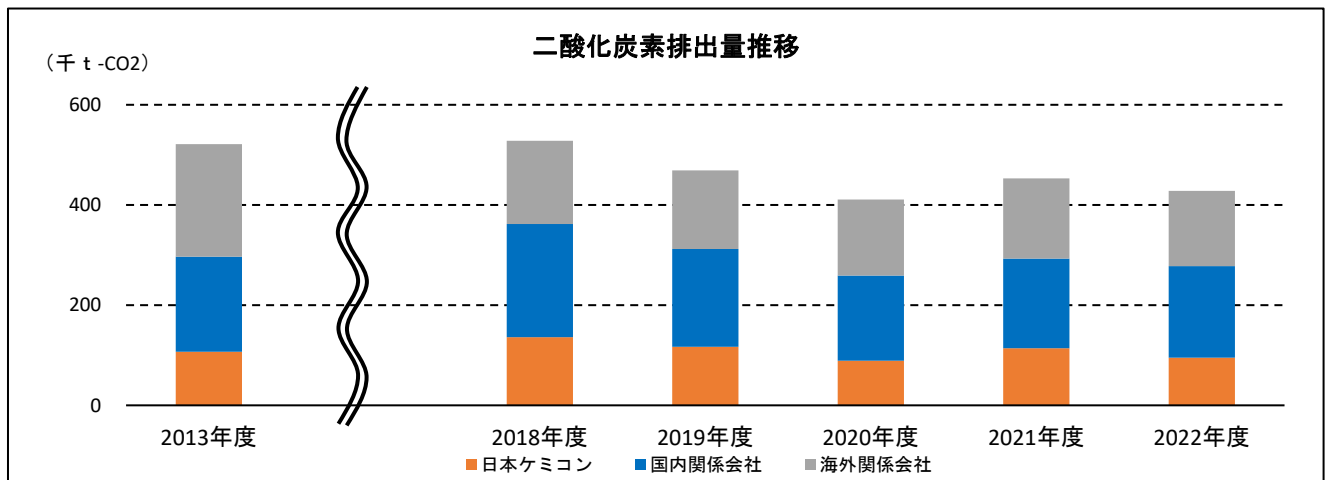
日本ケミコングループでは、2021年度よりスタートした電機・電子業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡに基づきコミット目標として原単位改善率年1%以上、チャレンジ目標として2050年カーボンニュートラル実現に向け、当社生産におけるCO₂排出量を2030年度に2013年度基準で、46%程度の削減に挑戦する事を目標とし、当社グループのエネルギー担当で組織した省エネルギーワーキンググループを中心に活動を推進しています。

1. 日本ケミコングループの二酸化炭素排出量推移

(単位:t-CO₂)

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日本ケミコングループ	571,346	527,198	469,062	411,936	439,839	428,126
国内	380,583	361,675	311,990	259,604	289,251	278,260
日本ケミコン (本社及び製造拠点)	134,448	136,070	116,894	89,343	110,530	95,381
関係会社 (製造拠点)	246,135	225,605	195,096	170,261	178,721	182,879
海外関係会社 (三瑩電子、青島三瑩電子を除く製造拠点)	190,764	165,523	157,072	152,332	150,588	149,866

(排出係数は調整後排出係数を使用)

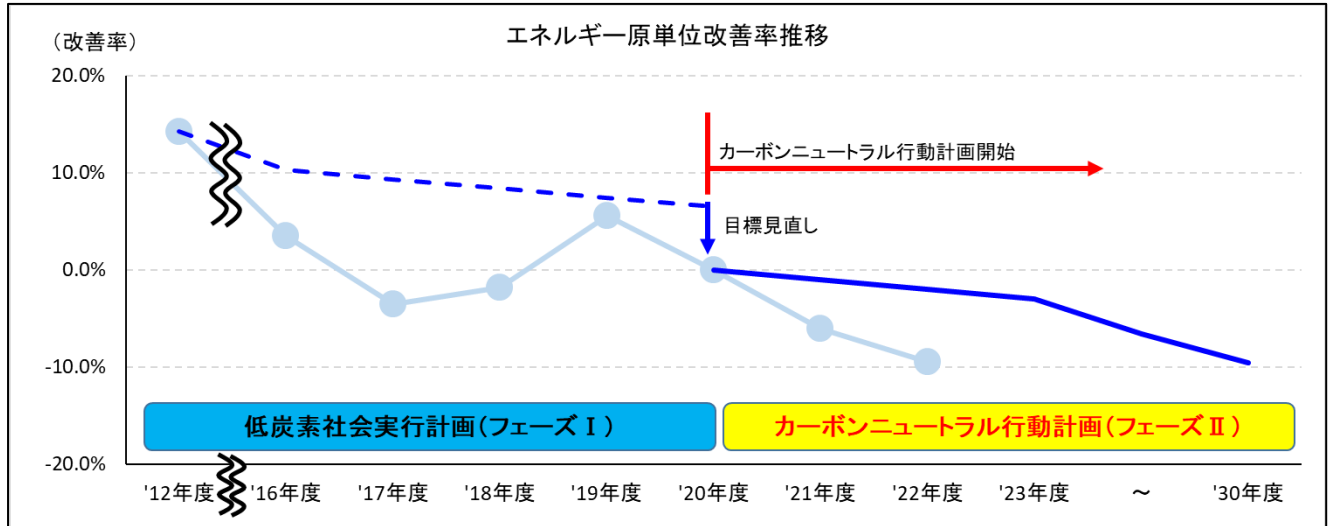


2. 日本ケミコングループのエネルギー原単位改善率推移

【海外製造拠点(三瑩電子、青島三瑩電子除く)及び国内製造拠点】

(単位:%)

年度	2012 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
2020 年度比	14.2	-3.5	-1.8	5.6	0.0	-6.0	-9.5



3. GHG スコープ 3 排出量の算出

当社グループでは二酸化炭素の排出量の削減を重要テーマと捉え、間接的な排出としてスコープ3基準に準じた取り組みを行っています。

【燃料・エネルギー 関連】

(単位:t-CO₂)

2022 年度より算定範囲を拡大した事により、当社グループで使用したエネルギーの上流について記載開始。

年 度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
スコープ 3 カテゴリ 3	-	-	-	-	-	70,781

※範囲は海外製造拠点(三瑩電子、青島三瑩電子除く)及び国内製造拠点、本社

【輸送、配送(上流側)】

(単位:t-CO₂)

年 度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
スコープ 3 カテゴリ 4	512	529	434	367	467	419

※範囲は国内主要原材料

【廃棄物処理】

(単位:t-CO₂)

2022 年度より算定範囲を拡大した事により、当社グループで発生した廃棄物の処理全体について記載開始。

年 度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
スコープ 3 カテゴリ 5	運 送 の み ※範囲は国内製造拠点、本社	356	415	314	307	305	-
	処 理 全 体 ※範囲は海外製造拠点(三瑩電子、青島三瑩電子除く)及び国内製造拠点、本社	-	-	-	-	-	2,060

【出張】

(単位:t-CO₂)

年 度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
スコープ 3 カテゴリ 6	12	12	12	12	11	11

※範囲は本社

【雇用者の通勤】

(単位:t-CO₂)

年 度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
スコープ 3 カテゴリ 7	1,268	1,259	1,196	1,212	1,133	1,100

※範囲は国内製造拠点、本社

【自社グループが賃借しているリース資産の操業、運用】

(単位:t-CO₂)

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ3カテゴリ8	0	0	0	0	0	0

※範囲は海外製造拠点(三瑩電子、青島三瑩電子除く)及び国内製造拠点、本社

【輸送、配送(下流側)】

(単位:t-CO₂)

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ3カテゴリ9	1,678	1,918	1,578	1,603	1,780	1,506

※範囲は国内製造拠点、本社

【販売した製品の使用】

(単位:t-CO₂)

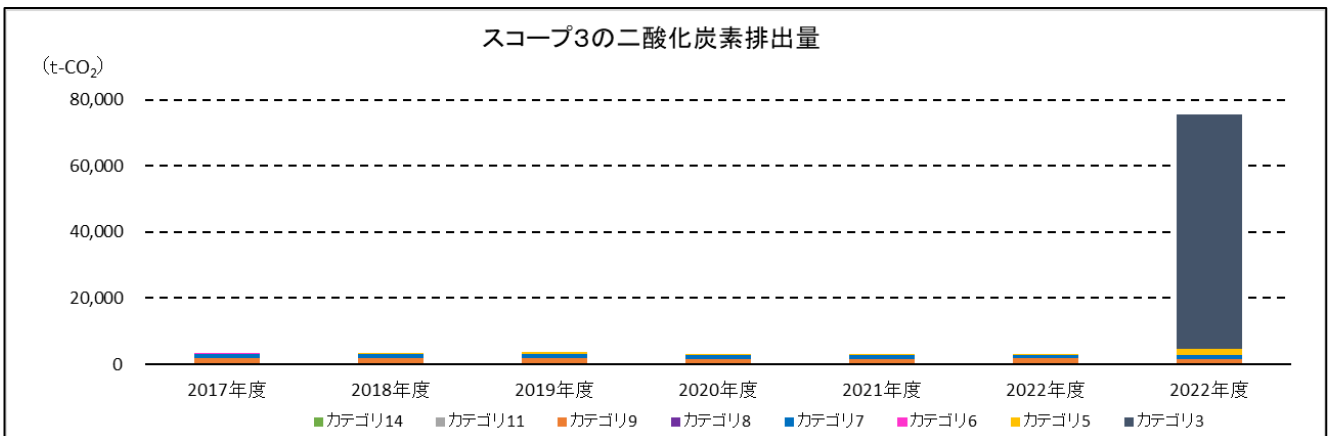
年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ3カテゴリ11	0	0	0	0	0	0

※範囲は海外製造拠点(三瑩電子、青島三瑩電子除く)及び国内製造拠点、本社

【販売店】

(単位:t-CO₂)

年度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ3 カテゴリ14	国内	62	62	59	60	60	54
	海外	881	895	850	861	806	782



※スコープ3については、毎年捕捉率を上げており、排出量が増加しております。

省資源

企業の生産活動において資源は必要不可欠なものであり、限りある資源を効率よく使用する事は、地球環境の保全や生態系の保護などの観点で最も重要なことです。

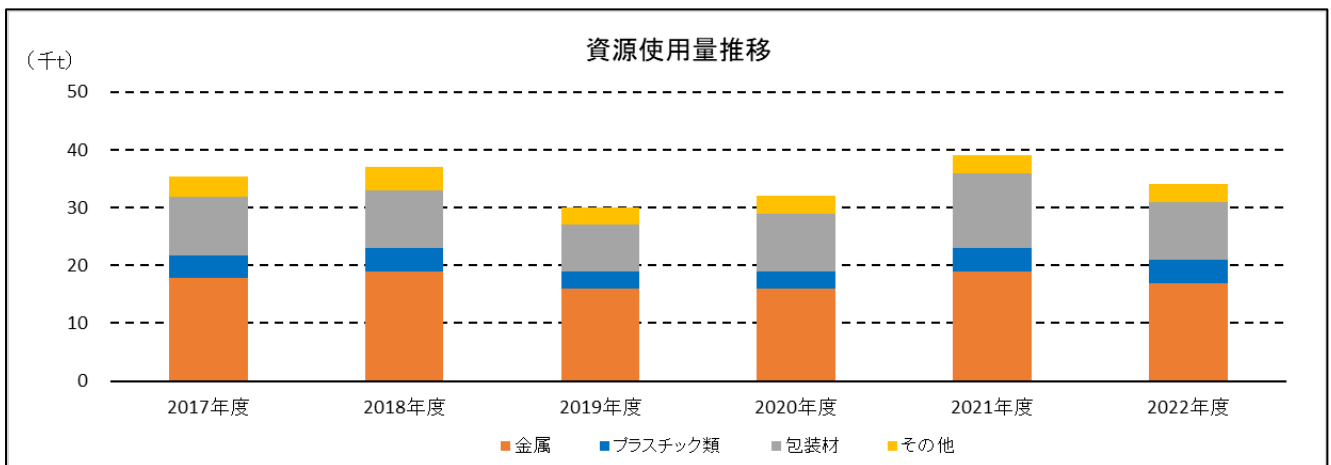
当社グループでは3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進や生産プロセスの改善により、資源の有効利用を促進しています。

1. 日本ケミコングループの資源使用量推移

(単位:t)

年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
金属	17,865	18,554	15,620	15,504	19,375	17,067
プラスチック類	3,928	4,090	3,147	3,523	3,955	3,911
包装材	10,136	10,371	8,365	10,120	12,544	10,323
その他	3,470	3,597	2,946	2,925	3,159	3,140
合計	35,398	36,612	30,078	32,073	39,033	34,441

※範囲は海外製造拠点(三瑩電子、青島三瑩電子除く)及び国内製造拠点、本社



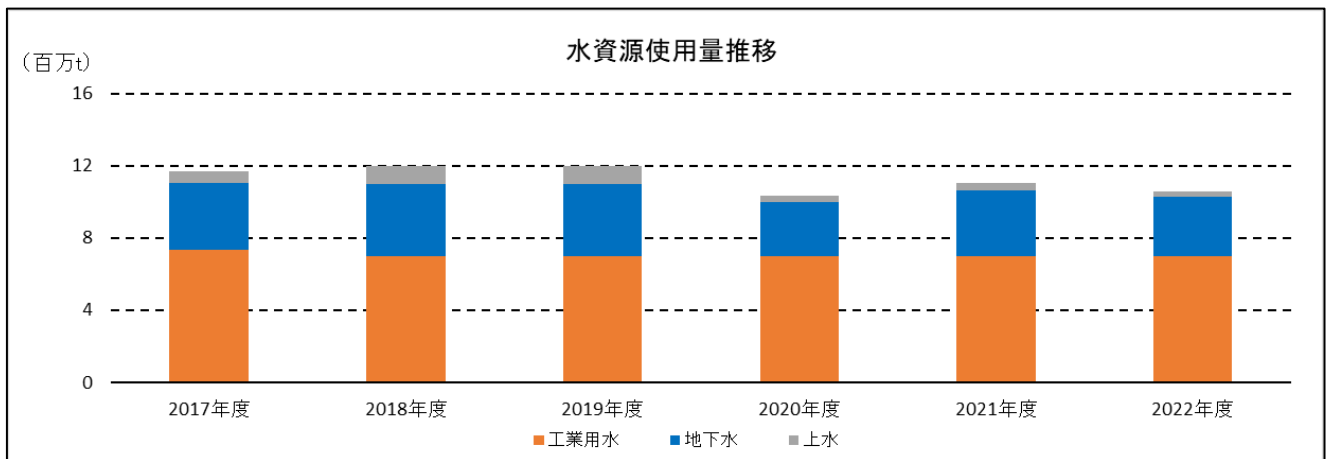
※範囲は海外製造拠点(三瑩電子、青島三瑩電子除く)及び国内製造拠点、本社

2. 日本ケミコングループの水資源使用量推移

(単位:千t)

年度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水資源使用量	工業用水	7,332	7,234	7,238	7,131	7,186	7,022
	地下水	3,714	4,015	3,831	3,169	3,658	3,249
	上水	619	674	690	346	368	336
	合計	11,665	11,923	11,759	10,647	11,211	10,607
排水量		9,535	10,120	9,714	9,105	9,316	8,917

※範囲は海外製造拠点(三瑩電子、青島三瑩電子除く)及び国内製造拠点、本社



※範囲は海外製造拠点(三瑩電子、青島三瑩電子除く)及び国内製造拠点、本社

【水資源使用量/生産高原単位推移】

(単位:千t/百万円)

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	135	134	153	145	140	119
海外	10	11	14	11	9	8

廃棄物

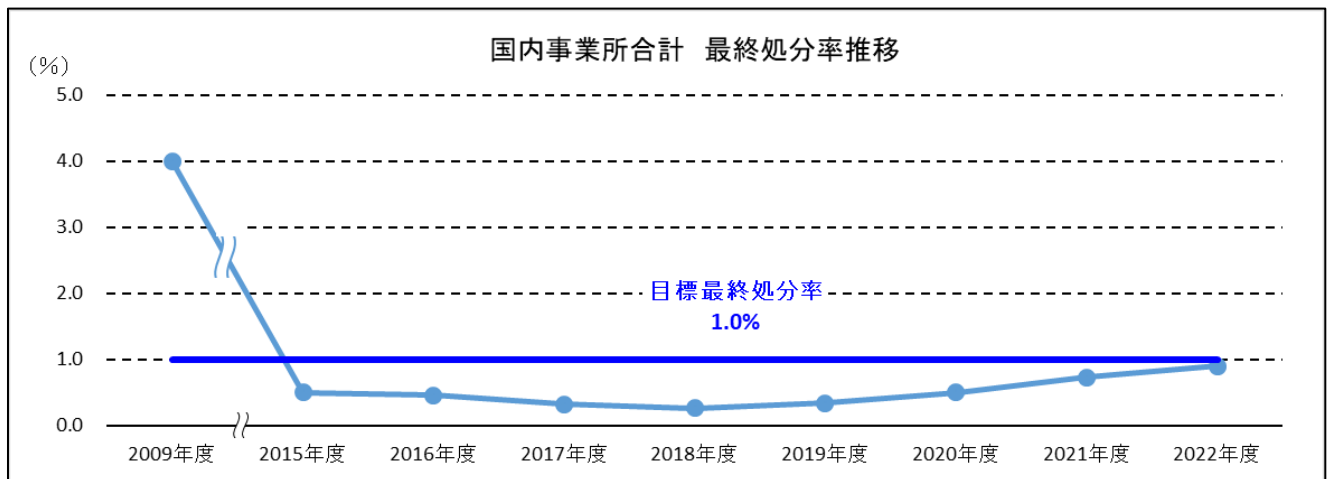
当社グループは産業廃棄物の発生量を削減する活動と共に、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進する事で、資源循環及び最終埋立て処分量の削減に取り組んでいます。

私たちは更に3Rを推進し、資源の有効利用・資源循環に取り組み廃棄物の削減、最終処分率の改善に努めます。

1. 廃棄物最終処分率推移(国内製造拠点)

(単位:%)

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
最終処分率	0.3	0.3	0.3	0.5	0.7	0.9



2. 廃棄物発生量推移

(単位:t)

年度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物発生量	国内製造拠点、本社	60,014	67,417	56,389	54,776	58,309	50,723
	海外製造拠点 (三瑩電子、青島三瑩電子除く)	6,842	6,646	6,580	6,284	6,242	6,409
	合計	66,856	74,063	62,969	61,060	64,551	57,132
リサイクル量	国内製造拠点、本社	59,146	66,551	55,556	53,985	57,455	49,887
	海外製造拠点 (三瑩電子、青島三瑩電子除く)	342	1,046	658	496	1,070	318
	合計	59,488	67,597	56,214	54,481	58,525	50,205
最終処分量	国内製造拠点、本社	193	180	189	271	426	464
	海外製造拠点 (三瑩電子、青島三瑩電子除く)	6,500	5,600	5,922	5,788	5,172	6,091
	合計	6,693	5,780	6,111	6,059	5,598	6,555

化学物質管理

当社グループでは化学物質を適正に管理し、下記の化学物質をPRTR制度に基づき、毎年報告しています。

1. 2021年度PRTR制度報告結果まとめ

(単位:kg)

第一種指定化学物質名称	政令 番号	排出量		移動量		排出量	移動量
		大気への 排出	公共水域 への排出	下水道への 移動	事業所外 への移動		
アンチモン及びその化合物	31	0	0	0	12	0	12
キシレン	80	23	0	0	0	23	0
コバルト及びその化合物	132	0	0	0	0	0	0
トリエチルアミン	277	0	0	2	1,540	0	1,542
1,2,4トリメチルベンゼン	296	27	0	0	0	27	0
トルエン	300	3,600	0	0	900	3,600	900
ホウ素化合物	405	313	12,888	33	7,758	13,201	7,791
マンガン及びその化合物	412	0	0	0	0	0	0
メチルナフタレン	438	119	0	0	0	119	0

2. PRTR制度における移動量及び排出量推移

(単位:t)

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
移動量	20	20	16	9	9	10
排出量	20	19	18	18	18	17

3. 化学物質の使用量

【海外使用量合計】

(単位:t)

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
化学物質使用量	5,953	5,974	5,145	5,434	6,344	7,624

【化学物質使用量/生産高原単位】

(単位:t/百万円)

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内原単位	1.29	1.39	1.19	1.36	1.41	1.38
海外原単位	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11

環境会計

当社グループでは環境対策として、省エネや省資源及び法順守対応やリスク低減などに投資し、改善活動と事故防止に努めております。

今後も当社グループでは、地球環境にやさしい、社会的責任を重視する投資を行ってまいります。

(単位:百万円)

年 度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
評価の対象とした 投資・施策案件	45 件	49 件	39 件	50 件	68 件	53 件
環境相当投資額	132	644	356	71	210	325
直接効果合計	333	359	127	44	48	62
間接効果合計	9	9	12	4	3	4



その他環境負荷データ

ライフサイクル的視点による環境負荷量の把握と情報公開について電解コンデンサの標準データの作成・公開を行っています。これは一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) 様のホームページ (<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1288&ca=21>) でご覧いただけます。

SDGs(持続可能な開発目標)ごとの活動掲載箇所



目標		実施内容
目標 1(貧困)		あらゆる場所の形態の貧困を終わらせる。 —
目標 2(飢餓)		飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 —
目標 3(保健)		あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 ヘルシーカンパニー制度(ケミコンレポート)
目標 4(教育)		すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 —
目標 5(ジェンダー)		ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。 人財戦略(ケミコンレポート) 行動規範(ホームページ)
目標 6(水・衛生)		すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 環境マネジメント(ケミコンレポート) 環境データ(ホームページ)
目標 7(エネルギー)		すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 What we offer (ケミコンレポート)、 環境マネジメント(ケミコンレポート) 環境データ(ホームページ)
目標 8(経済成長と雇用)		包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。 人財戦略(ケミコンレポート)
目標 9(インフラ、産業化、イノベーション)		強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。 —
目標 10(不平等)		各国内及び各国間の不平等を是正する。 —
目標 11(持続可能な都市)		包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 —
目標 12(持続可能な生産と消費)		持続可能な生産消費形態を確保する。 環境マネジメント(ケミコンレポート) 環境データ(ホームページ)
目標 13(気候変動)		気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 環境マネジメント(ケミコンレポート) 環境データ(ホームページ)
目標 14(海洋資源)		持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 環境ボランティア(ケミコンレポート)
目標 15(陸上資源)		陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。 環境マネジメント(ケミコンレポート) 行動規範、環境データ(ホームページ)

目標		実施内容
目標 16(平和)		持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。 行動規範、紛争鉱物、国連グローバルコンパクトへの参加(ホームページ)
目標 17 (実施手順)		持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 国連グローバルコンパクトへの参加(ホームページ)

CHEMI-CON REPORT:

<https://www.chemi-con.co.jp/company/ir/library/chemi-con-report/>

環境データ:

<https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/environment/data.html>

日本ケミコングループ行動規範:

<https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/governance/compliance/charter.html>

責任ある鉱物調達指針:

<https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/society/procurement/minerals.html>

国連グローバル・コンパクトへの参加について:

<https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/philosophy/ungc.html>